

# 貸借対照表

第15期 平成28年 3月31日 現在

北電技術コンサルタント株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 資 産 の 部 】</b>		<b>【 負 債 の 部 】</b>	
流動資産	2,242,743	流動負債	497,892
現金及び預金	89,739	買掛金	7,161
完成工事未収入金	816,886	工事未払金	366,460
未成工事支出金	89,155	未払金	321
短期貸付金	1,203,152	未払費用	17,289
前払費用	2,857	未払法人税等	39,029
繰延税金資産	38,573	未成工事受入金	1,500
その他	2,379	預り金	9,059
		その他	57,069
固定資産	195,704	固定負債	250,189
有形固定資産	72,241	退職給付引当金	231,179
建物	62,697	役員退任慰労引当金	19,010
構築物	0		
器具及び備品	9,544	<b>負債合計</b>	<b>748,082</b>
無形固定資産	714	<b>【 純 資 産 の 部 】</b>	
電話加入権	714	株主資本	1,690,366
投資その他の資産	122,747	資本金	50,000
長期前払費用	1,459	利益剰余金	1,640,366
繰延税金資産	96,780	利益準備金	12,500
その他	24,507	その他利益剰余金	1,627,866
		繰越利益剰余金	1,627,866
		<b>純資産合計</b>	<b>1,690,366</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,438,448</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,438,448</b>

# 個別注記表

平成27年 4月 1日から  
平成28年 3月31日まで

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

未成工事支出金は、個別法による原価法によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以後取得の建物については定額法による。

### (3) 引当金の計上基準

(イ) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。

(ロ) 役員退任慰労引当金… 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数      普通株式      500株

## 3. 当期純利益

70,643千円

## 4. その他の注記

### (1) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等の引下げ等が行われることとなった。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。

この結果、繰延税金資産が2,646千円減少し、法人税等調整額(借方)が同額増加している。

### (2) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。